

令和8年2月12日

第2回新潟県国民健康保険運営協議会

資料5

令和7年度保険料水準統一に向けた医療費適正化プロジェクト（医療費分析） について

1 事業概要・目的

- 保険料水準を統一する上で課題となっている市町村間の医療費格差について分析を行い、現状と原因の考察を行う。
- 次年度以降、分析結果等をもとに市町村に対する保健事業の検討や提案を行い、医療費格差の縮減を目指す。

2 契約相手方・契約額・事業内容

- 契約相手方
新潟博報堂・NTTデータ・HAKUHODO ITTENI共同企業体
(株式会社新潟博報堂、株式会社NTTデータ、株式会社HAKUHODO ITTENIからなる共同企業体)
- 契約額
87,800千円(※国交付金を活用)
- 事業内容
① 現状把握・医療費格差の構造要因分析 ② 市町村との対話・仮説検討 ③ 説明会の実施 ④ 報告書作成

3 スケジュール(実績・予定)

	10月			11月			12月			1月			2月			3月			
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	
1 現状把握・医療費格差の構造要因分析	基礎集計・初回分析						監修①	分析・修正			監修②	分析・修正	監修③	分析・修正					
2 市町村との対話・仮説検討	市町村別ヒアリング									個別ヒアリング						結果報告			
3 説明会の実施							県中間報告①						県中間報告②						
4 報告書作成													初稿	補正	最終納品				

4 現時点での分析概要

- 現時点での分析概要は以下のとおり。
 - なお、現在も分析を進めており、内容は変更となる可能性がある。
 - ・ 重症化リスクと特定健康診査(以下「特定健診」という。)との関係について
 - 重症化疾患(がん、慢性腎臓病、脳血管疾患、虚血性心疾患等)の発症者は、非発症者に比べ、発症前から生活習慣病(高血圧、高血糖、脂質異常症等)を有していた割合が高い傾向がある。
 - ⇒ 特定健診を受診回数別に集計し、受診回数とがん発見率等の関連性について分析を進めている。
 - ・ 地理的条件と医療受診行動の関係について
 - 医療機関までの距離が遠い地域ほど外来受診が抑制される一方で、入院率等が高くなる傾向がある。
 - ⇒ 外来受診につながりにくい構造が、結果として入院医療費の増大につながるのではないかと、という仮説に基づき、現在分析を進めている。

5 今後の方向性(案)

- 医療費格差の本質は「入院と外来の多い、少ない」ではなく、「外来受診につながりにくい状態が、どのように重症化や入院へと連鎖していくか」という視点が重要であると考えている。特に、外来医療費が低い自治体は様々な施策が成功している場合と、潜在的な重症化リスクを持っている場合との両方を考慮する必要がある。
- 医療費適正化に向けては、医療機関までの距離が遠い等の医療アクセス制限を前提とした上で、生活習慣病の発症・重症化予防を中心とした自治体の早期介入により、医療費の「発生構造」そのものを抑制していく方向性が提案される予定。